

# 〔I〕 産業高度化と地域開発パターン

## — 日本列島の未来像 —

竹 内 正 巳

I 日本列島の未来像をえがくにあって何が問題となるか。

II 産業高度化の方向をどう考えるべきか。

1. 政府計画（新全総）を手がかりとして

2. 産業高度化は量より質の問題

III 産業高度化と地域開発パターンの関係をどう考えるべきか。

1. 産業高度化と地域間分業

A 都市機能とその配置

B 産業構造と地域分業

2. 地域開発パターンの選定と社会的費用の問題

1. 日本列島の未来像をえがくにあって何が問題となるか。

(1) ハーマンカーンの予測（21世紀は日本の時代であるという）や、経企庁や、大蔵省の予測。その他未来学者と称する一群の人々の予測は科学技術の進歩がもたらす成果を現体制の延長上にエキストラホレートしたものに過ぎない。このような方法によれば、現在を起点として、35～40年後の21世紀初頭に10倍経済（GNPによる）を想定することは必ずしも困難ではない。

過去40年間に日本の経済規模は10倍となっているが、この間に世界恐慌と大戦による破壊があることを思えば、21世紀初頭に10倍経済の水準を想定することはむしろ内輪の見積りと見てよいかも知れない。

(2) しかし等しく10倍経済といっても内容的には過去におけるよりもはるかに大きい変動が国民経済のうえにも国民生活のうえにも起るであろうことが予想される。例えば、サンデイ・タイムスによれば、21世紀の世界では全域の天候管理が可能となり、経済的に利用できる合成蛋白食品の出現や海洋食物の供給が全世界食糧供給の20%を占めることが予想されているほか動く歩道、数百万トンの原子力貨物船、2千人乗りの航空機、さらには人工頭脳とコンピューターの結合や、肉体労働させるための高等動物の飼育等、食糧不安も労働力不足も心配がなくなり、世界が一つの経済となるような数々の技術開発が予想されており、それらの新しい発明の出現時期について多くの科学者の意見の一致する年代まで掲げられている。にもかかわらず、同紙は、地球上にはなお数十億の人間が年所得70ポンド以下の水準に止まるであろうことをも予想しており、南北間の格差の一層の拡大を不可避とみている。（同紙1967・9・24）また、このような超大型超高速化に対して、人間の感覚がはたして、適応していけるかどうかということも

大きい問題となる。

(3) 未来を語る場合に、技術の進歩を抜きにすることはできないが、数多くの技術の開発進歩にもかかわらず、地球上の何処にも戦争のなかった時代は数える程しかなく、新しい技術が戦争によって試めされながら、次々と世に送り出されてさえきているという事実も忘れてはならない。従って、テクノロジー的な見方からする予測は一つの可能性を物語るにしても、開発された技術を誰が、何の為に使用するかが決定的に重要な問題となる。そして、その事の故に技術の進歩は体制的な矛盾をも深める原因ともなるし、又技術の進歩にもかかわらず、人間そのものは余りかわらないところ現実には輝かしい技術進歩のもつ成果を台なしにさえするに至る。日本列島の未来像は決してテクノロジーによって規定されるのではなく、それを利用する日本の社会経済体制とそれを大きく規定する国際的な諸環境によって決定されることになる。

(4) 現在の体制の延長線上に発展が予定されている経済企画庁の超長期モデルによる20年後(1985年)の日本の国民総生産は、1960年価格で、130~150兆円(1965年の4.6倍)であるが、この時における日本の輸出は、600億ドル、輸入規模は500億ドルで、GNPに対する輸出比率は16%(現在11.1%)、輸入比率は13%(現在9.8%)となる。その時の世界貿易(4,683億ドル-1965年の2.7倍)に占めるシェアは4.5%から9~11%へ増大するものと見横られている。21世紀初頭に、10倍経済と予想し、此等の間における数字に変化がないとすれば、GNPに対する輸出規模は20%近くへと上昇し、世界貿易に占める日本のシェアも20%近くなるが、このような推定は、日本の経済成長が過去におけると同様に世界に比類を見ない高い線を持続し、しかも世界経済体制や貿易の前途は極めて好ましい条件のもとに進展するであろうという前提がない限り成立しないであろう。しかも現実の情勢は資本主義体制をとる諸国の内部においても自由貿易の前途には楽観を許さない数々の問題が蔵されているし、東西両陣営の対立と南北問題の深刻化は科学技術の進歩とは逆比例的でさえある。日本が属する資本主義体制は商品生産では全世界の50%以上を占めているが人口数では10%にみえない。他は共産圏と資本主義には背をむけるか、例え資本主義化の方向をとるとしても、国家的統制の強い体制をとり、経済的ナショナリズムの強い建設の道を歩み続けるであろう発展途上国である。共産圏とこのような傾向をもつ発展途上国にとりまかれてアジアの工業国となっているのが日本である。ブロック化のなかでの自由化の進展による域内貿易の拡大によって、対GNP輸出が増大したEEC諸国ですら、その比率16%は容易に達成できない水準であるということと、先進諸国が目指す福祉国家への途はどちらかといえば、アウタルキー的な性格をもつ経済への進展を余儀なくせしめる性格をもっていること、並びに対共産圏貿易についての制約は容易に除かれ難いであろうという事等を考慮すれば、輸出依存度20%を見込む経済成長には無理がある。食料輸入、原料輸入に対する見返り輸出と低開発国援助に伴って開拓される市場の拡大によって誘発される部門での産業特化度が高まるにしても、全体としてはワンセット型の産業構造をもち、高次加工部門への発展を伴った高度化が要求されることとなる。

基幹部門に著しい偏りを持ち、その素材的輸出と極端な労働集約商品の輸出で特色づけられ

る産業構造は大きく是正されねばならないこととなり、現在自由化即応の為にとられつつある「国際規模企業による有効競争」を目指して産業再編の方向にも多くの修正が加えられねばならないこととなるであろう。それは資本取引自由化段階での国際競争力は貿易自由化段階での競争とは本質的に異ってくるからであるが、より基本的には、現在進展しつつある産業再編の方向では高次加工部門の正常な発展を期待することが困難であるからである。

(5) 仮りに自由貿易の前途には大きい不安はないものとしても10倍経済を受け入れていく国民経済の生活空間とそこにおける産業配置はどのような形となるであろうか。GNPで測定されるものは計量・計測可能な経済諸量であるが、経済規模の拡大、生活構造の変化は、私的企業における社会的費用・私的消費における社会的費用を著しく増大せしめることとなる。それに応ずる社会資本は膨大なものとなるが、もしそれが充分考慮されないまま10倍経済の実現が意図されるならば、産業基盤は勿論のこと生活環境の悪化等による社会的な混乱をさけないこととなる。それは計量計測化されえない要素として住民生活の上にはねかえり、そこから経済成長は制約されることとなる。

(6) 従って21世紀の日本列島の未来像を問題とするためには、科学技術の進歩のもたらす成果と同時に経済の体制上の問題やその時における国際環境とそれに即応する国際分業のあり方を考慮し、それを前提として産業の地域的配置の方向を検討することが必要となる。しかし将来における国際分業体制については余りにも不確定な要素が多いから、経済企画庁の超長期モデルによる試算等を前提として、その延長線上に21世紀の経済規模が想定されることとなればどのようなことが問題となるかという点から検討をはじめ、産業高度化とその地域配置の方向を問題としてとりあげることにする。

## Ⅱ 産業高度化の方向をどう考えるべきか

### 1. 政府計画（新全総）をてがかりとして

(1) 現体制の延長線上に未来を予測するとすれば、われわれは新全総の予測を媒介として一応の予測を行うことができる。しかしそれを機械的に延長してみても余り意味があるとは思われないから、もし新全総の想定のような方向に経済が発展すれば、そこにはどのような問題がおこるかを考えることによって将来の方向づけを考えるという方法で問題を考えてみよう。

第一表は経済審議会地域部会が超長期モデルを前提として試算した20年後の日本経済の姿であるが、この想定には既述のような多くの問題点を含んでいるが、これを産業構造の高度化という面からいえば、重化学工業を軸とする産業高度化の方向が依然として強行されようとしていることが問題となるであろう。

(2) 高度成長過程を通じて、わが国の産業構造は急速に重化学工業化し、そのことによる輸出競争力の増大によって日本の輸出は世界輸出ののびを2倍も上廻る速度で伸び、それがまた高度成長を支える要因となったという認識が、一般にもたれている。しかし、日本の輸出の伸びは必ずしもそのような高度化による競争力増大によってのみもたらされたものではなく、過剰生産を安値輸出によってさばいたとみられるものが多い。しかもこれらのうちには、政府の直接の援助

や保護のほか、私的企業が本来費用として負担すべき公害防除費や、産業基盤整備費の一部を、社会的費用に転嫁して直接の表面コストを引き下げているものも多い。また低開発国への輸出も、アメリカの軍事支出や日本の対外援助によって支えられたものが可成り含まれている。そのうえ全体を通じて相対的低賃金に支えられた労働集約商品の輸出比率がなお高いわけである。此等の輸出を支えた多くの条件は資本自由化以後の国際競争力には通用しなくなってくるものが数多くあるであろう。また、後者の生活基盤との関係についてみると、過去におけると同様の高度成長を持続していけば産業基盤、生活基盤に各種の隘路を生むこととなるが、前記の予測では、予測Ⅳを除いて生活基盤への投資の伸びを著しく低く見積っている。しかも予測Ⅳですら社会資本全体としての投資の伸びは他の予測値と大差はなく、民間投資の伸びの方が大きい。従ってどのモデルも全般として依然として生産力重点主義の経済開発が考慮されているといえる。重化学工業化に伴って生産が大形化し、産業基盤への要求が今後ますます強まるであろうが、さらに生産が迂迴化され、社会的分業が深化し、外部経済の利益の享受の度合が強まれば、社会資本需要は一層大きくなる。また国民所得の上昇に伴う生活様式の変化、消費構造の変化は生活環境基盤への投資需要を著しく増大せしめることとなるが、これらの投資相互の関係についても、過去の高度成長時の諸関係がそのまま織り込まれ、そこから生ずる矛盾については余り考慮が払われていないようである。その矛盾からのがれ、生活環境整備のための膨大な社会資本の投下を行うとすれば、それが直接生産力の増大につながらないものであるだけに、インフレ傾向を一層強めることとなり、この面からも輸出競争力は低下せざるをえなくなっている。従って当然経済成長率は可成りスローダウンせざるを得なくなるであろう。

(3) 次に経済発展の地域別予測についてみると第2表の如くであるが、関東、東海、近畿の3つのブロックのうち近畿の伸びが最も低く、大阪が経済の中枢管理機能地となっている。近畿以西の西日本の相対的地位の著しい低下が見込まれている。もっともこの予測は超高度成長時の特殊の条件下にあった30～38年のデータをもとに計算されたものであり、斜陽産業をもつ、九州の地位の低下が著しく、それが西日本全体のシェアにも大きく影響しているから予測数値そのまま受け入れることはできないが、生産所得において、近畿以西の西日本のシェアが関東ブロックにも及ばないという予測のうちには、東京への極度の経済力の集中と中京の新たな発展に対する大阪の地位の著しい低下を必然の方向として認める考え方が強く蔵されていることは否定できない。

結論的にいって、新全総計画は、国際分業への即応過程で起ってくる体制上の問題も、それによって規定される産業構造上の諸矛盾にも触れることなく、技術進歩と交通、通信革命の進展の延長線上に将来を予測しているに過ぎないし、産業の地域配置についても特殊な条件下でおこった変化を将来に反映せしめているに過ぎない。国際環境の変化や、将来における国際分業との関係で日本の産業がどう規定され、またそれとの関係で、国内の産業の再編や、その配置がどう規定されてくるかという点についての検討が充分になされていないように思える。これらの点についての検討が加えられるのでなければ、実現可能な計画を作成することは困難である。そこで先

第1表 昭和60年の経済見通し

	基準	予測Ⅰ		予測Ⅱ		予測Ⅲ		予測Ⅳ	
	(38)	60	60/38	60	60/38	60	60/38	60	60/38
人 口 (百万人)	96.2	116.2	(121)	116.2	(121)	116.2	(121)	116.2	(121)
就 業 者 ( " )	44.3	57.0	(129)	56.8	(128)	62.1	(140)	57.2	(129)
1 次 ( " )	1.20	5.7	(0.47)	5.9	(0.49)	3.6	(0.30)	5.9	(0.49)
2 次 ( " )	1.55	2.78	(179)	2.74	(176)	3.34	(218)	2.85	(183)
3 次 ( " )	1.67	2.35	(141)	2.35	(141)	2.51	(151)	2.28	(137)
生産所得 (兆 円)	17.4	101.5	(58.4)	100.0	(57.6)	105.7	(60.9)	97.9	(56.4)
1 次 ( " )	1.9	4.2	(220)	4.3	(223)	3.3	(16.9)	4.4	(230)
2 次 ( " )	6.7	49.4	(719)	48.0	(699)	58.9	(76.9)	51.2	(74.3)
3 次 ( " )	8.6	4.79	(56.0)	4.76	(55.7)	4.95	(57.9)	4.23	(49.9)
総民間資本ストック ( " )	32.8	175.9	(53.0)	175.2	(53.3)	177.9	(54.2)	174.1	(53.0)
総社会 " ( " )	18.8	95.3	(50.1)	95.0	(50.6)	96.1	(51.2)	96.7	(51.5)
内生産基盤 ( " )	4.5	1.35	(30.0)	1.35	(30.1)	1.35	(30.0)	26.8	(59.8)

備考 (1) I — 趨勢型

II — 分散型

III — 時間距離短縮型 (大都市集中型)

IV — 生活環境整備重視型

(2) 経済審議会地域部会「地域部会報告」42年10月

(3) この推定は改訂前の国民所得統計をベースとしており所全総に使用されている数字は改定後の数字をベースとしているから、本文の数字と10%内外の喰いちがいがある。

づ将来における産業高度化の方向をどう考えるか、また、それとの関係で産業の地域的配置をどう規定すべきかについて次に検討する。

## 2. 産業高度化は量より質の問題か

(1) 我が国の経済人や政府をして、高度成長への意欲をかりたてている要因のなかには多くのものがあるであろうが、その底には最近における科学技術面における急速な進歩を取り入れ、さらに新たな開発を押し進めていかなば国際化時代の競争に互していけないし、さればといってそれに要する膨大な資金をまかなうにただけの蓄積がないということからくるあせりがあることは見のがせない。そのうえ封鎖体制下の成長は究局において温室のなかでの成長であったわけで、開放体制への全面的移行が具体的日程にのぼり出すと国際分業に即応していくための産業構造再

第2表 地域別経済発展とシエア変動予測

	全 国 (実 数)	伸 び				対全国比 (全国100%)			
		全 国	関 東		近 畿	東 海	以 北		以 西
			内 関東	内 東海			内 関東	内 東海	
人 口 (千 人)									
38年	96,156	1.00	1.00 (II)	1.00 (I)	1.00 (III)	1.00 (I)	28.63 (II)	13.91 (I)	40.07 (II)
60年	116,200	1.21	1.24 (IV)	1.43 (III)	1.57 (II)	1.41 (II)	34.62 (II)	16.50 (II)	34.87 (II)
			1.25 (IV)	1.53 (III)	1.69 (II)	1.48 (II)	36.19 (II)	17.65 (II)	36.13 (II)
就業人口 (千 人)									
38年	44,272	1.00	1.00 (II)	1.00 (I)	1.00 (III)	1.00 (I)	29.46 (II)	14.98 (I)	38.68 (II)
60年	56,760	1.28	1.26 (IV)	1.51 (III)	1.61 (II)	1.44 (II)	31.94 (II)	17.57 (II)	36.34 (II)
	62,104	1.40	1.38 (IV)	1.56 (III)	1.86 (II)	1.67 (II)	32.74 (II)	18.23 (II)	36.93 (II)
生産所得 (10億円)									
38年	17,353	1.00	1.00 (IV)	1.00 (IV)	1.00 (IV)	1.00 (IV)	39.94 (II)	14.17 (I)	37.39 (IV)
60年	97,875	5.64	5.91 (IV)	6.57 (IV)	6.98 (IV)	6.07 (IV)	39.82 (II)	16.20 (I)	32.96 (IV)
	105,710	6.09	6.35 (IV)	7.21 (IV)	7.59 (IV)	6.70 (IV)	41.77 (II)	16.95 (I)	33.37 (IV)
民間資本ストック (10億円)									
38年	32,834	1.00	1.00 (II)	1.00 (IV)	1.00 (IV)	1.00 (IV)	32.08 (II)	16.63 (II)	38.64 (IV)
60年	174,129	5.30	5.81 (IV)	6.02 (IV)	5.21 (IV)	5.18 (IV)	36.20 (II)	15.74 (II)	34.18 (IV)
	177,939	5.42	6.05 (IV)	6.49 (IV)	5.54 (IV)	5.58 (IV)	38.45 (II)	15.80 (II)	34.54 (IV)
社会資本ストック (10億円)									
38年	18,770	1.00	1.00 (II)	1.00 (IV)	1.00 (IV)	1.00 (IV)	24.90 (II)	14.67 (II)	39.86 (IV)
60年	95,042	5.06	4.62 (IV)	4.17 (IV)	5.33 (IV)	4.62 (IV)	20.50 (II)	16.83 (II)	40.60 (IV)
	96,677	5.15	4.80 (IV)	4.59 (IV)	5.60 (IV)	5.80 (IV)	22.19 (II)	17.03 (II)	41.66 (IV)

備考 (I) 経済審議会地域部会の試算数字による。(2) ( ) 内数字Iは趨勢型, IIは分散型, IIIは時間距離短縮型, IVは生活環境整備重視型。

編が要求されだした。しかし実際には、封鎖体制下の特殊な条件のもとで形成された産業構造をそのままの形で拡大強化するため、「国際規模企業による有効競争」を目指しての寡占体制の強化がはかられることとなった。それがどのようなものであるかは1967年3月に発表された「経済社会発展計画」に明らかであるが、そこに流れている思想は規模経済への盲信と重化学工業優先の考え方である。巨大な資本力と技術、市場支配力をもった世界企業の攻勢にさらされ、日本の独占資本は大きい危機意識をもち遮二無二大型化への編成替をめざし企業の合併合同やそれを軸とするグループ化による巨大化と系列の強化をはかっている。しかもそれが基幹産業部門・装置産業部門を中心に進められ、結果的には市場の行詰りから強行輸出への道を歩まざるをえない方向をしめしつつあると同時に高次加工部門を担当する関連産業や2次・3次の加工部門を担当する一般産業や中小企業の正常な発展をさまたげるといって強行されようとしているところに大きな問題がある。

(2) 産業高度化は迂迴生産の進展、社会的分業の深化を伴って進展する。装置産業・規格量産化部門での大型化は必要であるにしても、数万の部品をもつ自動車から数十万の部品組立を必要とする航空機やコンピューター等の精密機械の生産となれば、部品生産自体は中小規模の専門メーカーによる量産で事足りるし、同系統の多品種の量産化も要求され、また可能となってくる。段階的生産においても2次・3次以下の加工は、規格量産化が困難か、或は必要としないものが多い。必要なことは、此等部門と頂点にたつ諸部門の技術経営格差を縮小することであり、それなくしては産業高度化は期待しえない。

我が国の企業は一般に規模過少だといわれており、それが常識しているが果してそれは真実であろうか。勿論世界企業に比較すれば日本の独占体も規模は小さいかも知れないが、欧州の諸企業と比較して、日本の独占体がそれほど規模的に劣っているとはいえない。また全体として小零細層が日本において圧倒的に多いといわれるが、この点も必ずしも真実ではない。前者についていえば、上位数社への生産集中度は日本も欧米もそれほどかわらないし、さらに上位数社の経営の多角化、多工場型合型の傾向が多いのはJ・B・ペインが指摘している通りである。(中村・正村訳、J・B・ペイン「産業構造の国際比較」152頁)、また後者についてみても日本が特に小零細層が多いというわけでもない。もし各国と大きい相違があるとすれば、日本は全般として中規模層がうすいということ、規模別生産性格差が特別に著しいということである。

従って日本の工業は基幹部門や規格量産化部門においては欧米に劣らぬ大規模化傾向をもっているが、一般消費財部門や関連下請部門では中規模層がうすく、低生産の小零細層を多数にかかえており、規模別の生産性格差が著しいといえる。

その結果高次の加工部門の比重が低いと同時に、その生産性も低く、ために欧米と比較して、原料用製品、素材製品部門に比して高次加工の部門の比重が特に低いという結果になっている。(第3表参照)

第3表 原料用製品、素材製品と加工部門の比率（付加価値による） №37

	国 別	1954年	1958年	1963年
衣服身の廻 品 紡績	日 本	0.08 (100.0)	0.09 (112.5)	0.16 (200.0)
	アメリカ	0.93 (100.0)	1.06 (114.0)	1.08 (116.1)
	イギリス	0.34 (100.0)	0.40 (117.6)	0.45 (132.4)
家具装備品 木材木製品	日 本	0.21 (100.0)	0.27 (128.6)	0.35 (166.7)
	アメリカ	0.53 (100.0)	0.63 (118.9)	0.63 (118.9)
	イギリス	1.73 (100.0)	1.80 (101.1)	—
機械金属製 品 第1次金属	日 本	1.56 (100.0)	2.10 (134.6)	2.48 (159.0)
	アメリカ	3.84 (100.0)	3.70 (96.4)	4.16 (108.3)
	イギリス	2.98 (100.0)	3.18 (106.7)	4.25 (142.6)

各国工業統計による

つまり基幹部門だけが肥大化しているといえるし、このような構造が貿易面にも反映することとなる。需要構造の多様化、迂廻生産の進展は、労働集約度の比較的高い高次加工部門の拡大を結果し、基幹部門での大型化、マスマプロ化にもかかわらず、前者の比重が高まる傾向をもっているのは、各国に共通してみられるところであり、日本にも同様の傾向が現われつつある。しかし日本の場合は英米に比して後者の比重がなおきわだって高い。日本では高次加工部門を担当する分野が低賃金依存の小零細層であり、この分野での中堅的専門メーカーが育っていないためであるが、その原因は日本の産業政策が基幹部門にのみ重点が置かれ、関連部門や2次3次の加工部門については系列化による編成替えにおかれ、充分な資本蓄積ができる条件が与えられていないところにあるといえる。

このような方向が改められない限り、原料を輸入にあおがねばならない国でありながら、その低度加工品の強行輸出や極度の労働集約商品の見返り輸出によって国民経済の循環を維持していかなければならない状態から抜けきれないこととなる。しかしそのような方法では一方では市場の壁にぶつかるし、他方では発展途上国の追いあげによってやっていけなくなるのは明らかである。

#### ■ 産業高度化と地域開発パターンとの関係をどう考えるべきか。

(1) ブロック化のなかでの自由化の進展が先行している現実からみて、日本は近隣諸国との協力体制を強めながら広く自由市場を求めていかなければならない。この場合わが国の国際分業の型としてはソ連極東をも含めて太平洋アジア地域・豪州等の近隣諸国との関係では垂直分業の深化が、対先進国との関係では水平分業の方向が一層進展するとみて差し支えないであろう。しかし日本の産業としては、どちらかといえば一揃いのあらゆる部門をもつワンセット型の構造をもち、人口1億をこす国内市場にしっかりとした足場をもちながら高度化するという方向をとるべきであろうということが今後における国際環境からみても国民経済の安全のためにも必要であるといえる。勿論増加する食糧や原料の輸入に対する見返り輸出を担当する工業のある部門での特化度は高まるにしても、それは国際競争力の強いとみられるやや労働集約的な機械部門や建材部門が中



心となり、素材製品的な原料用製品の輸出や後進国に席をゆずらねばならないような極度の労働集約的な商品分野ではない。

この様な産業格差高度化の方向と国内の地域開発パターンとはどのような関係をもつことになるであろうか。しかし地域開発のパターンについて考察するためには、単に国際分業への即応体制というだけでなく、国内的諸条件や技術進歩とそれがもたらす影響も併せて検討しなければならない。地域開発パターンの決定に関係するものとしては、先づ第1には交通・通信機関の発達や情報伝達機能の発展と関連して考慮されねばならない将来の都市機能の在り方とその配置の方向が問題となる。それは当然国際的な経済文化交流の結節的機能をもつ中枢管理機能地の配置とも密接に関連してくる問題である。第2には産業構造の高度化につれて全般として相対的に企業規模水準が上昇し、大企業と中小企業との有機的な結びつきが強まりながら迂廻生産化の方向が進展するであろうが、その結果、一方において接触の利益の大きい大都市周辺部における産業の外延的拡大傾向が一層急速に進展することとなる。

それと同時に基幹部門の分散にともなって地方都市にも新たな集積の創設が要求されるようになるであろう。しかし他方において極度の労働集約部門での広汎な再編が都市、農村を通じておこるから産業の地域的な分担分業の関係にも大きい変化が生ずるであろう。第3にはアジア太平洋地域等の近隣諸国との協力体制の進展に伴って、原料の供給基地とそれの輸入基地との間にも或る程度の変化がおこることが予想されるが、それと今後の技術進歩に伴う超大型化、超高速化を伴った大型装置工業部門の遠心的分散傾向とがどう結びついてくるかということが問題となる。そこで国際的な環境を考慮しながら、将来における都市機能や産業高度化に伴う産業の地域的分担関係の変化の方向について先づ検討し、ついで想定される種々な開発パターンとそれのもつ問題点をとりあげることとする。

#### 1. 産業構造の高度化と地域間分業

国民経済における管理部門や取引決済の諸機能と物的生産流通の現業部門とがどういう関係において地域的に配置されるかは、国民経済の仕組みや技術の進歩発展によって大きく左右されるから、産業立地の技術経営的な条件からだけではきめえない。それは政府の経済運営に対する介入の度合いや企業運営の仕組みにも大きく関係してくる。ことにわが国においては、政府の指導的役割が大きいという点に、極めて集権的な機構がとられているし、それと密接に結びつく企業運営もまた集権性が強い、また資本の集積・集中を伴って生産が巨大化していくなかで、企業は管理部門を強化し、自動制御装置・情報伝達機構の集中化を進めており、遠隔操作による現業部門のコントロールを強めている。従って産業高度化と産業の地域的分担の関係を問題とするとすれば、管理部門の役割りとその配置の問題をあわせて考える必要がある。

##### A 都市機能とその配置について

新全国総合開発計画をはじめ、多くの未来学者のえがく日本列島の未来像に共通している予測は、近い将来、東京・大阪が2時間交通圏にはいり、新幹線が広島・福岡に伸び都市間の即時通話、情報伝達機能が飛躍的に発展し、自動車時代が到来するということである。そして一般に予

想されているところでは、東京と大阪の接触頻度が飛躍的に増大し、東京本社・大阪現場化が実現化し、広島・福岡等の広域中核都市の東京への直結傾向が強まるということである。その結果、逆流効果が強く働き、東京への求心性がいっそう強まるという見方をするものも少なくない。しかしながらこの点については、2つの点から検討されねばならない。その1は、東京への求心性を強めているものは単に技術経済的なものだけでなく、より多く機構上の問題を含んでおり、それが、封鎖経済体制下で加速化されたということである。その2は、国民経済の健全な発展にとってそのような求心性の強化がのぞましいかどうかということである。

(1) 戦後における東京への集権化と大阪ならびに西日本の地位の低下は特殊な事性のもとに行なわれたという点を想起しなければならない。その1は戦前、日本輸出市場の4割近くを占め、西日本ととくに密接な関係にあった大陸・植民地市場の喪失である。第2は戦時・戦後を通じての統制経済にも関係するが、とくに米軍占領下の政治・対米従属経済の下で行われた為替貿易管理下の特殊な成長のメカニズムによる重化学工業化が、政治と経済の密着、財政の比重の増大と政府の経済への介入、企業経営の官僚組織への従属というような事態を生んだことである。このようなメカニズムの地域的反映が大阪の東京への従属化という事態を生み、政治や行財政面におけるだけでなく、経済の管理機能面においても東京の比重をますます高める結果となった。封鎖体制から開放体制への移行に伴って、これらの仕組みも変らざるをえないはずであるが、現実には逆に、それがいっそう著しくなっているのは、国際化への即応体制や、そのためにとられつつある産業の再編が、政府の介入と国家資金の強力なささえのもとで進行しており、外に対する自由化を内に対する不自由化政策でカバーしている面が強いからである。

もちろん一国内のことであるから行財政管理の頭脳や、経済の司令部は一つあればよいわけで、この意味での大阪の機能が東京に対して従属的。補完的であるというだけならば、特別に問題はない。問題は行財政における特別に強い集権制にある。政治（権力）と経済の密着、経済の官僚化にともなって、自由公正な経済活動が阻害され、均衡ある経済の発展がさまたげられるということである。

(2) 企業が大型化し、情報伝達機能が整備されれば、たしかに本社のリモート・コントロールが有効に働くようになり、集権化をたすけることは疑いない。しかしいかに巨大企業といえども、膨大な社会分業の網の目の上に生産の社会組織が成立している現代の社会では、多数の独立企業、底辺をささえる膨大な中小企業の健全な発展と、そこで働く勤労者や農民の生活の向上なしにはその繁栄は望みえない。これらの企業や勤労者は、それぞれの地域経済社会に足場をおいて活動しているわけであり、それをささえる都市機能は手近で充足されることが必要である。

その機能の種類や大いさは、その都市のサービス・エリアの大いさやそこにおける産業の性格によって異なる。しかしそれらの都市のサービス・エリアが拡大しても、日本の各地域の経済は後述のような理由により、地域相互に経済交流をもつよりも、直接東京や大阪につながり、そこを門戸として海外にもつながるという方向をとり続けながら発展していくことが予想される。

(3) 大型航空機の発達、通信革命の進展によって、世界的に時間的距離が短縮されるにつれて、

国際経済文化交流の結節点としての東京の役割はいっそう重要なものになることは疑いないが近隣諸国との協力体制の緊密化にともなって大阪が日本とアジアを結ぶ経済文化交流の結節点として果たす役割も重要性を加えることとなろう。しかも大阪の場合は東京とちがって京阪神が相互に機能を分担しあいながら多心的な都市圏を形成しており、三都が相互補完的な関係にたって一体となって、多面的な国際都市としての役割を果しうるといふ特色をもっている。極度の集権性はこのような機能の円滑な遂行をもさまたげることとなろう。このような観点からいえば、東京への極度の集権制が不可であると同様に大阪への極度の集中もまた避けられねばならないであろうし、そのことによって時間距離の短縮、都市間の接触頻度の増大がもたらす逆流効果を上廻るプラスの効果を各都市にもたらすことができる。また、将来名古屋の中核地としての役割が高まってくるであろうから、日本経済は大きくわけて2つ乃至3つの中核地に結びついた経済圏域をもつことになるが、これら圏域には、国の出先機関や大企業の支店の町として広域中心市（札幌・仙台・広島・福岡等）、さらに地方自治体（現政府の境域をいくつか統合したものとなっているであろう）の行政中心地大企業の出張所や地域産業の本拠地としての地方中心市等を中心とするいくつかの地域的な経済圏域が形成され、管理機能の一部は分散化せしめられるようになるであろう。しかしこれらの都市は、行財政面においても企業運営の面においても国の出先機関、大企業の支店、出張所の町としての性格をもっており、そのもつ機能の及び範囲が拡大されるにしても、中核地と重層的につながるといふ形には大きい変化はおこらないものと思われる。

もともと日本は、行財政、金融面においても、企業運営面においても極めて強い集権制がとられている国であり、それが資本の集中集積をともなって一層中核管理機能をもつ大都市の集権制を強め、それに附随してサービス諸部門が異常に膨張して過大都市化要因が一層強まっている。そして若い労働力がそこに多数集まることによって生産流通の現業的諸部門の分散化をも制約することとなり、地域を拡大した過密都市化の悩みを著るしくしている。他方では過疎地域の出現にもなやまねばならなくなっている。地域経済の均衡ある発展のためには、行財政、金融面において実権的分権制がとられることが必要であるし、物的生産の裏付けなしに所得再配分の過程を通じてむやみに膨長しようとする傾向のあるサービス需要についてもメスを加えられることが必要となるが、産業の地域的分担、わけても物的生産流通を担当する諸部門の地域間分業を合理的にし、それを軸として管理部門の効率化をはかりうるようにするということが必要となるであろう。

## B 産業構造と地域間分業

(1) 日本の産業分布を地域に即してみれば、一般的には、東京・大阪・名古屋等の中核地において高次加工部門、完成財部門の特化が目立っている。そこでは社会的分業の網の目を通して外部経済の利益、接触の利益を高度に享受するという形で、これら部門の集積度がきわめて高い。そして中間地域、外部地域に移るにしたがって工業分布は疎となると同時に低次加工・中間財・原料素材部門への移行がみられる。農業生産においても外側から中核地域に近づくにつれて、成長作目の比重が高まるという傾向を示している。物的流通を担当する諸部門の分布もおおむね工

業分布に従っているが、取り引き決済の諸機能の集積度は中枢地において圧倒的に高い。

しかしここで注目されねばならないことは各地域の産業は地域を組分すれば、特定部門での特化度が強まるが、地域を統合していくにつれて、それが目立たなくなり、東京・大阪両経済圏の範囲にまで地域を拡大していけば、両者の産業構成は著しく類似ししかも年とともに類似の度合いを強めつつあるということである。

同一産業の地域による生産性格差は少なく、地域の成長は産業構成差に左右されるところが大きいということから、東西両経済圏の産業構造が類似化傾向をもつということは、両者の成長速度も長期的には均等化する方向に向うものと思われる。

したがって日本の産業は、東西両日本が同じような構成をとりながら高度化をとげ、その内部における地域分担においてもおのづから一定のパターンをもつであろうことが予想される。

(2) このような産業の地域的分担関係や両経済圏の産業構成の類似化傾向は、将来の地域開発パターンを考える上で重要な意味をもつと思われる。それは東西両日本経済圏程度の広い市場をもたねば成立せず、またあらゆる関連産業を必要とするような高度加工部門は、既集積地への立地集積を強めることとなるが、市場がさらに拡大されれば、いくつかのまとまった市場圏を前提とする新たな集積が可能となるということを暗示しているからである。従って近い将来中京圏も一つの市場圏を中心としてワンセット型の産業をもつこととなる。しかしそれと同時に上述の事実は既集積地は集積の累積的拡大に伴い過密化の弊から尋常の手段では抜け出しえないことをも物語っている。

従って国際分業体制に即応する高次加工化への途は、実は既集積地における産業再編と密接に関連してくる問題で、本来中間地域、外郭地域での立地が可能であり、そこでの立地がのぞましい装置工業部門や低次加工部門まで既集積地に持ち込んで、過密の弊を著しくするという方向がさけられねばならないと同時に既集積地内部における社会的分業を合理的ならしめる「組織の経済」の展開とそれを可能とする環境整備が必要とするものがある。そして極度に労働集約な生産を古い問屋機構のもとで続けている諸部門については、近代産業、近代的雇用への吸収脱皮がはかられると同時に、資本技術提携によって発展途上国におけるこれら部門の生産を助けながら相提携して世界市場の開拓をはかるということが必要となってくるであろう。累積的拡大に伴う弊害からのがれるための分散化方向としては次元的には2つの性格の異った方向があるが、現実の地域政策のうちでは両者が混同されて地域計画を混乱せしめる結果となっている。この点については地域開発パターンの選定と関連して考察されねばならないが、基本的には大都市周辺において集積の利益、接触の利益を享受し乍ら分散化しなければ存立していけない業種と、単独立地の可能な業種とを区別して配置構想が考慮されねばならないといえる。中間地域・外郭地域で新たな立地が可能な業種はいうまでもなく装置工業部門や地域の原料や労働力に依存して低度加工を行いうる若干の業種であるが、前者については関連部門の育成をはかりながら新たな集積の形成が可能となる条件をどう育てていくかという事が重要な問題となる。また後者については海外との競争にさらされる業種も多いから、その再編による近代化が要求される。しかしながら中間

地域においては広域中心市を中心として既に可成りの既集積地をもっているから、そこにおける都市機能の整備と相まって高度加工部門の育成を考慮することが必要である。問題はこれらの地域に既に立地している大型装置工業が規模単位として適正規模以下のものが数多くあるということと、進出企業側の集権的・系列的な企業運営の仕組みの故にその関連部門の育成が忘れられ勝であるというところにある。関連部門育成のためには進出企業と、現地既存企業ならびに所在地の自治体や経済団体等との協力体制が強化され、地域経済により深く根をおろした企業運営の方向が打出されねばならないといえる。外郭団体への大型装置工業の立地分散は、輸送の大型化と生産規模単位の大規模化による技術的条件によって規定されるが性格としては集配基地的なものとなることが予想される。また近隣諸国との分業体制の深化にともなって、石油・鉱石・木材の新たな大型基地の建設が日本海側にも考慮されねばならないであろうが、量的にみれば全需要の10%内外を多く出ることとはなく、その殆んどは太平洋岸の外郭地域にそれが求められることとなる。

中間地域や中枢地域周辺への配送基地としての役割をはたすうえで太平洋側がまさっていることからくる当然の帰結である。

## 2. 地域開発パターンの選定と社会的費用の問題

(1) 都市の重層構造と東西両経済圏の産業構造の類化傾向並びに地域的な産業分担関係の大きな見取図からいって、日本列島の開発パターンとしてはいくつかのものが考えうる。

その1は、大都市のもつエネルギーの多さを最高度に生かそうとする大都市の星雲状発展構想を中心とする大都市圏中心型のパターンである。その2は大都市圏の横への発展としての巨帯都市構想で、それは東海道メガポリスから、太平洋メガポリス化の方向をとる都市化の軸を中心に考察された開発パターンである。第3は分散型で大都市化の抑制と地方分散化の促進を前提とした分散都市型の開発パターンである。第4はおそらくこれらの何れのパターンにも共通して考慮されねばならないが、大型分散基地の建設を特に重視した開発パターンである。第1のパターンは、大都市を中心とする放射環状型の交通体系を軸として地域開発を推進する方向が考慮されるから全体としては大都市への救心性はますます強まるという方向をとるであろう。第2のパターンは巨大都市相互及びその延長線上の広域中心都市を梯状の交通体系でつなぎ点から線、線から帯への発展を広域的にはかろうとするもので、現実の都市化はこの方向にむかって進展しつつあるが、都市のもつ求心的なメカニズムという点では第1のパターンが強く働いている。この際メガポリスを形成する巨大都市がそれぞれ独自の機能をもつべきか、あるいはまた相互の機能補完を重視すべきかについては議論がわかれるところであろう。新全総計画の立案者は東京中心に考え、大阪・名古屋はそれに対して補完的機能をもつべきものであるとの見方をしているようであるが、これら諸都市が、それぞれの経済圏域の中核地として独自の機能をもっているという点を重視するならば、余りに東京中心に考えるべきではなからう。第3の地域分散型は、理念的には上述の構想とは異り、エクメノポリスの思想が織り込まれている。それは都市化された農村を前提とするものであるだけに聚落の集約化がどのように行われうるかということと関連して問

題が考慮されねばならない性質のものである。第4の大拠点分散建設は技術経済の発展に伴って、必然的に追加されねばならない性質のものである。

第1と第2のパターンは現実の発展方向を前提として、経済的合理性の追求を重視した開発をおこなおうとする意図を蔵しているのに対して、第3のパターンには、社会開発上の諸考慮が強く織り込まれている。第4のパターンの追加は基本となるパターンの選定如何によってその規模に可成りの相異が生ずるであろう。地域開発パターンの選定は既述のように国際的分業体制への即応とそれに規定される産業高度化の方向ということと密接に結びついて考えねばならないものであるという点からいえば、第2の巨帯都市パターンに第4を追加しながら産業構造の高度化を考慮するということが必要であるといえる。第1のパターンは東京・大阪の求心性をますます強める傾向がある。大都市周辺への都市機能の分散の必要性ということからいっても、中心市への求心性が余りに強い場合は、そこに住み、そこで働きうる条件をもった都市の建設が困難であるし、周辺都市相互の結びつきを強めるための交通、通信体系の整備もおくれる結果となるであろう。巨帯都市化のパターンにおいては、梯状の交通体系がいくつか追加されるであろうから、大都市周辺においては勿論のこと、中間地域の地方中心市をも梯状幹線の接点にのせて地域開発の拠点とすることができるし、外郭地域の拠点基地との結びつきも、ある程度多面的に考慮しうる。

またこのような交通体系は、第3のパターンほどではないが、農村の都市化や農業の近代化をはかるうえにも役立ちうる。農業は規模拡大による経営の近代化が考慮されねばならないにしても、日本の現実からいえば聚落自体の集約化による社会資本投資の効率化を先づはかるということが必要となるであろう。かかる聚落の形成を可能とするためには、梯状の交通体系が必要となってくる。農村的背地の安定した発達なしには、大都市も地方都市もその正常な発展を期待することは困難であり、極端な過疎化による農村的背地の窮乏化は、開発の可能性を永久に失わせしめることともなる。従って  $\begin{matrix} \text{中枢都市} \\ \text{広域都市} \end{matrix} \rightarrow \text{地方都市} \rightarrow \text{小都市} \rightarrow \text{聚落}$  の有機的結びつきと同時に、夫々の段階の都市相互の間においても機能補完が可能な交通体系を整備することが必要である。一足とびにエクメノポリス化を目指すことは現実的でなく、巨帯都市構想にそれをある程度織り込んで考慮することが必要となるであろう。

(2) 開発パターンの選定は、国民経済全体としての投資効率が最も大きくなることをねらいとしてなさねばならない。

そのためにはそれぞれの地域が国民経済において果すべき役割に応じて地域の開発が行われるということが必要となる。しかし地域経済は国民経済とちがって完全な開放体系で自己的完結ではないから投資の所得効果も、波及効果も地域内外に及び、開発の如何によっては、地域に対してマイナス効果が強くでる場合もある。ところがこれを地域住民の立場からいえば、住民は何処に住んでいようとも国民としてうべき一定の文化的・社会的環境水準を享受する権利があり、国もそれを保証する義務がある。そこでは社会的必要条件充足のための「必要の原理」に基く社会資本の投資や所得の再配分機構が考慮されねばならないことになる。従ってこれらをも含めて投資効率の最大化をねらいとして開発パターンを選定するとすれば種々の選定基準が考慮されね

ばならないが、ここで特に問題としなければならないことは、今後の地域計画においては、全体としての投資効率ということのほか、私的企業等の社会的費用については、従来とは異った考え方を導入していかなければならないという点についてである。わが国の開発諸政策は生産力重点主義の開発が行われ、そのおかげでミラクルといわれる高度成長をとげることができた。しかしその反面産業部門間、地域間のほか、社会的にも種々の歪みを生じた。

それが地域にも反映して、地域間格差の増大や「人間不在」の開発ともみられるような社会問題も生じてきた。これを地域開発のきめ手としての投資の面を中心としてみれば、民間資本と社会資本、民間資本における生産手段投資と災害防除投資、社会資本における生産手段投資と消費手段的投資等の間におけるアンバランスの問題として把握できる。

しかし、このアンバランスを特に著しくした原因のうちには、単に生産力重点主義の開発が行われたということだけでなく、生産の構造、消費の構造の変化に伴って、生産や消費の伸びをはるかに上回る社会資本の需要増や、社会的分業の深化を伴った生産や輸送の増大にもかかわらず、そこには古い生産や取引機構がのこされていて重複取引、交錯輸送が著しく、それが社会資本不足を一層著しくする原因となっているということにも注意を払う必要がある。従って投資効率と住民の福祉への考慮という点についても全体としての投資効率と、地域間における価値移転の仕組みを具体的に検討し、広域的に処理することによってソーシャル・コストの軽減をはかるにはどうすべきかについて考える必要がある。さらに、国際化時代の我が国産業の国際競争力という点を考えるうえにおいても、私的企業等が本来コストとして負担すべきものを社会的費用として国や住民に転嫁するという方法で行われてきた見せかけのコスト安は、今後通用しなくなるということを充分念頭に入れておく必要がある。つまり低賃金に依存し、或は公害防止の費用を企業が節約して、国際競争力を身につけてきたとしても、外資と同じ土俵のうえで同じルールのもとで競争しなければならない条件が生れてくる資本自由化以後においては、それらは日本の企業だけのコスト安の原因としては通用しなくなってくるからである。

(3) 個別企業についての投資効率は、収益或は利潤によってはかることができるが、その計算には社会資本投資等のコストは考慮されていない。税によって支払われたものを社会的費用のコストという考え方をとるにしても、公共投資、その他による受益との関係を考慮すれば、企業にとっては税負担以上の利益をうけている場合も多いであろうし、公害等の形で社会的に転嫁されているものもあろう。一般に生産が巨大化し、輸送が大量化するにつれて公共投資をより多く必要とし、過密の累積的拡大ともなって都市公害の発生が多発化してくるから、社会的費用が増大するが、さらに特定企業の利益に結びついて公共投資が行われるという場合も生じている。また個人消費についてみても、人々が大量輸送機関を利用する限りにおいては所得が増えても、交通需要投資は少くて済むであろうが、人々が自動車を購入した場合には、道路投資需要は急速に増える。自動車税やガソリン税の支払いと天下の公道を自由に走る特権行使による公共投資需要増大とが見合っておれば問題はないが、おそらく後者への需要増加が著しく多いものと思われる。

しかも我が国の公共投資は異常な地価の高さから、投資効率が悪いというだけでなく、開発が

特定少数者に不当な利益を与えるという好ましからぬ結果をも招いている。これらのことは、量的に測定可能なものについての投資効率だけで開発パターンが選定されるのでは不十分なことを意味しているが、さらに資本自由化以後における国際競争という点からいえば、多数の国民の犠牲においても外資も有利な競争条件を保持しうるといふことになるという点を考慮する必要がある。それは既述のように我が国産業だけの有利なコスト安の条件としては作用しなくなるからである。

(4) 従ってこのような不都合からのがれ、公正の原則を貫いていくとすれば開発パターンの決定にあたっては少なくとも次の3つの点について充分検討することが必要となるであろう。先ずその1は、企業や個人の消費支出において社会的に節約可能な「組織の経済」を取り入れて開発パターンを決定しなければならないということである。即ち生産や取引における重複交錯輸送、余りに細分化され過ぎた社会的分業によっておこる外部経済の不経済化の是正のための生産流通機構の近代化とそれをたすける機能施設の整備、関連諸企業の地域集団化、高度に発達した情報伝達機構を利用した生産と消費の直結化、企業相互の共通業務の協業化や集約化によるコストの軽減・生産の場所と居住の場所の近接化による個人支出の節約、本来のサービス以外の副次的サービスによるコスト上昇の防止等、社会的分業の合理化を組織的・系統的に実施していくことによって実現可能となるソーシャル・コストの軽減を織り込みうる開発パターンとしては何れが最適かという点についての検討である。いわば「組織の経済」の展開が容易となる地域開発パターンの決定が必要であるといえる。

その2は、企業の活動や個人生活において、自己のコストや支出とならない社会的費用をも含めて、便益と費用の計算を行う必要があるのはいうまでもないが、それを総計として行うだけでなく、地域的、階層的なバランスについての検討をも充分行うということが必要になる。それによって企業や個人の社会的責任感を明確にすることもできるし、個別経済主体の行動を全体の利益に結びつけることもできる。さらにそれによって今後増大するであろう社会資本投資の原資を生みだすための受益者負担制度、原因者負担制度の根拠を明らかにし、あるいは原因者、受益者に公債引受け等を納得せしめることもできる。またそれによって企業運営や個人の生活における社会的責任、地域社会との連帯感についての意識が高まってくれば、開発利益の地域社会、国民経済への広い還元を考慮して特定の人々が開発によって不当な利益をうるというようなことを防止する方策の実施も容易となるであろう。此等は何れのパターンを選定するに際しても考慮されねばならない問題であるが、そのような考慮を実現可能なものとするためには拡大された経済の機能地域を中心に広域的な計画をたてることが必要であり、またそれによって組織の経済の展開も容易となるであろう。

第3は、プライス・メカニズムが正常に機能しうるような経済体制を考慮する必要があるということである。資本主義社会における計画のきめ手は限られており、政府は公共投資や税財政、金融や若干の法的規制等によって誘導施策を講ずるにしても、立地を決定するのは究極的には企業である。企業は自己の採算において立地を決定し、人々は従属的にそれに従って移動する。と



ところで、現実の企業の立地決定は投資効率を考慮して行われ、政府の公共投資も投資効率を一応の目安として行われる。しかしこの場合の投資効率の算定には悪化した劣悪な環境に人々が我慢していることからくる精神的肉体的苦痛までは考慮されていないがさらに多くの人々が見のがしている問題にプライメカニズムがある。たとえば鉄道運賃や私鉄運賃、バスや街路交通機関の運賃、水道料金等の公共料金が、コスト以下におさえられているということが、遠距離通勤を可能にし、或は大都市生活を見かけ上経費の安いものとしているために、そうでなかった場合には、企業の分散化が促進されたかも知れないにもかかわらず、一層の集中集積を招き過密の累積的拡大を招来する結果となっているということである。しかも企業等においては本来の事業で赤字を出し、附帯事業で稼がねばならないため、土地を投機の対象として稼ぐというような事態も生じ、集積の諸弊害が一層多面化してくる。不自然にゆがめられた価格のメカニズムの故に事態の解決を一層困難化せしめているという点についての反省が加えられる必要がある。公共料金等が低位に抑えられていることは一見勤労者の立場を重視しているように見えるが、資本は何かで代償を求める。その代償の求め方によっては、もっとひどい形で勤労者にはねかえってくる。一度形成された価格体系の修正は容易ではないが、正常に機能しうるように是正することによってゆがめられた価格体系のもつメカニズムによるマイナス効果の是正をはかるということが、究極において投資効率をたかめる所以にも通ずるものがある。これらの点についてはさらに突込んだ検討を必要とするものがある。